

グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点  
外部評価資料

Global COE Program Ars Vivendi  
Written Materials for External Evaluation

2011 年 3 月 31 日

March 31, 2011

自己評価委員会 (Self-evaluation Committee)  
委員長 (Chair) 西成彦 (NISHI Masahiko)  
委員 (Members) 望月昭 (MOCHIZUKI Akira)  
崎山治男 (SAKIYAMA Haruo)  
佐藤達哉 (SATO Tatsuya)

## 項目別評価

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能したか
- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われたか

立命館大学は「特色ある世界水準の教育研究拠点」を形成することをめざし、次世代の世界水準の教育研究拠点育成に取り組んできた。

2006年度より、学園の「中期計画（2007-10）」を策定し、戦略目標として「世界に開かれたアジア太平洋地域の教育・研究拠点」を掲げた。「人と環境」「世界の中の京都」を主テーマに政策的重点拠点を絞り込み、さらに重点的に人材などを投下する。このうち本「生存学」創成拠点は「人」を対象とし、とりわけ病気や障害などとともに生きる人々の経験に焦点を当てた新しいアプローチの学問を創成するものであり、この学問の創成に世界のさきがけとして取り組むことは、本学の使命となっている。そこで、本学は下記の通り「博士課程後期課程」「若手研究者」「国際的研究活動」等に焦点を当てた戦略施策の実施を進めている。

### (1) 博士課程への支援 博士課程後期課程研究力強化プログラム

GCOEプログラム採択拠点に対しては、2008年度から「立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金A・B」制度を設けた（A・B合わせて300万円までの支給）。また、2010年度より「立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金C」を新設し、年額25万円を9名（博士後期課程1～3回生、各学年3名）に支給している。これらにより、「生存学」の創成に取り組む大学院博士課程後期課程の充実と、学生の研究力強化を図ってきている。

### (2) 研究費の措置 研究推進プログラム、研究の国際化推進プログラム等

2006年度より世界水準の研究業績を期待できる研究を選定し大学として政策的に重点化する（特別の予算措置を行う）制度を創設した。グローバルCOEプログラムに採択された拠点に対しては本制度を適用し予算措置されている。本拠点は2007年度800万円、2008、2009年度は700万円、2010年度は1,170万円の予算措置を受けている。

また、研究科を中心とした研究基盤を強化し特徴的な研究を推進するため、2010年度より「研究推進強化施策」制度を整備し、当該拠点の教育を担う先端総合学術研究科は、①国際的な教育研究機関の連携化・ハブ機能化を通じた東アジアの教育研究拠点のネットワーク化の構築、②当事者・支援者による研究プログラムの展開、③教育研究拠点のネットワーク化と当事者・支援者研究推進プログラムの展開のための研究環境整備を目処として、初年度は2,008万円の予算措置を受けている。

### (3) 若手研究者の雇用 助教・ポストドクター

本「生存学」創成拠点においても2008年度途中からは大学から措置された予算を活用し

てポストドクトラルフェロー5名を雇用している。

(4) 拠点リーダーの専念 研究専念教員制度の拡充

優れた教員を研究と大学院教育に専念させる制度「研究専念教員制度」を2001年度より運用し、21世紀COEプログラム拠点のリーダー等を専念させている。本拠点もリーダーをはじめとする執行部は「研究専念教員制度」を利用している。

(5) 国際共同研究費の措置 国際連携共同研究の拡充

2004年度より実施している「国際連携共同研究室制度」により世界の教育研究機関との共同研究を約50件増加させた。世界水準の拠点として本拠点は今後もベルガモ大学（イタリア）、パリ第7大学（フランス）等との共同研究の内実化に向けて模索を続けていく。

(6) 施設・研究スペースの整備 生存学研究センターの設置

本学に「生存学」研究センターを設け併せて書庫を設置している。

[拠点形成全体]

・ **国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか**

本拠点は、社会問題関心喚起型のコラボレーション研究活動を一つのモデルとして活動を行ってきている。その意味において、自己評価委員会では、本拠点における国際化の活動を以下の枠組みにそって理解することとする（なお、下記4類型個々の独創的な取り組み内容、その達成地点については8～9ページを参照されたい）。

1) 問題解決コラボレーション型

価値観や社会観の類似したアジア圏において、取り組まれるべき問題について協働で取り組む国際連携。

2) 国際開発援助・エリアスタディ型

相対的に「先進」国である日本の知識・技術を必要とする地域・国への支援・援助を含む研究活動や交流。

3) 先端領域開発型

本拠点の推進担当者が時間をかけて培ってきたもので、独自の知見として国際的に発信し、海外からも一定の評価を得つつある研究活動。

4) 基盤整備キャッチアップ型

伝統的な人文社会科学のスタイル。テーマ・ジャンルごとに「先進」的な研究成果の吸収と受容。

これらの枠組みに沿って、（英語での）論文発表、（国際）学会発表を整理すると、実数こそまだ少ないが、万遍なく発信がおこなわれつつある。また、「海外」の「国際」学会で行う「英語」での発信量だけで、本拠点における国際化の進捗を評価することはむしろかしく、現時点では、国際セミナーや、実質的な協働交流のための研究会の開催、支援・

援助のための活動といった、持続的な活動の積み重ねに重きが置かれていることを加えて評価したい。

国際的に卓越した教育研究拠点の形成は、着実な形成過程にあり、本拠点を中心にして、様々な人の交流が進んでいる。ここからさらに国際的に卓越した拠点を目指すのであれば、国際的なアソシエーションの創設や多言語学術雑誌の発刊などの方策が具体的に講じられるべきだろう。また、院生の海外での活動を後押しする支援活動の一層の強化も求められる。

[当初目的に対する進捗状況]

**若手研究者をまきこむプロジェクトの推進：** 学会・学術誌での報告のほか、年刊雑誌『生存学』1号（2009）、2号（2010）、3号（2011）の刊行、4年間で15冊の『生存学研究センター報告』の刊行等、成果の公刊が積極的になされた。

**研究活動の公開と情報発信：** 多くの催しを主催し、他大学・患者会・NPO等と共催してきた。HP (<http://www.arsvi.com/>) 上に掲載可能な全ての研究調査の成果を公開し、年間1000万のアクセス（ヒット数/2010年10月4日までの1年間）があった。視覚障害者など情報弱者の便を考えてテキストデータを中心に構成されたこのHPは、利用可能性の面ではきわめて配慮された組み立てになっている。

しかし、別途、拠点での活動全般をどこからでも一望・概観できるよう立ち上げたはずのHP ([http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/ars\\_vivendi/index.html](http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/ars_vivendi/index.html)) がコンテンツ量で上記HPに追いつかず、拠点での活発な活動が十分に国民目線に届くよう配慮されているとは言えない。HPの統合・再編に着手すべきである。

**当事者が参加する研究の実践：** 本拠点の障害をもつ院生や難病患者自身が共同研究者として参加するプロジェクトが実績を挙げており、当事者自身が他大学に講演やアドバイスを依頼されるなど活動範囲が広がっている。障害者団体や患者会等からの期待も強い。

**国際的評価：** 拠点が主催・共催した国際シンポジウム等で海外の研究者たち（特にアジアで連携を望んでいる研究者・民間組織の関係者等）から、その場での院生の報告や、本拠点の意義と成果について支持と評価を得ている。そのうち「東アジア難病患者ネットワークの構築に関する研究」は、国際組織の要請による東アジア患者会連携を本拠点が日本支部との共同で実施しており、今後の展開が大いに期待される。

また、東アジア地域では「安楽死問題韓日国際セミナー」（2009年11月）や「国際交流会議」（2010年5月）などを通じてネットワーク化が進んでいる。

欧米との交流については、先端総合学術研究科の発足（2003年4月）に先駆けた準備段階からすでにマーサ・ヌスバウム、ジョルジョ・アガンベン、アマルティア・センらを招待しており、発足後も、学内の大学院国際化プログラム「国際先端プログラム」制度を活用して、アイリス・ヤング、トリン・ティ・ミンハ、アーサー・フランク、コリン・バーンズらを招聘し、集中講義を開講し、あるいは、研究科内プロジェクト主催のワークショップへの参加を得た。また、グローバルCOEプログラムの活動開始後も、ヘイドン・ホワイト、

フィリップ・ヴァン・パリース、トマス・ポッグ、コリン・バーズをゲストに招いたカンファレンスの開催や、「多文化主義と社会正義」（2009年3月）、「絆と境目」（2010年3月）、「デモクラシーとグローバリゼーション」（2011年1月）などの国際シンポジウム、日本で初の「翻訳学」を軸にしたカンファレンスの開催（2010年1月）など、国際的なイベント（日英二言語使用で実施）を持続的に開催しつづけている。また、こうした活発な研究活動を今後より推進するために、リーズ大学社会学・社会政策学部障害学センター並びにベルガモ大学人間科学部人間科学・健康・病気学際研究所と学術研究交流に関する覚書を締結している。また、障害学系学会誌『Disability & Society』からは、本拠点リーダーに対して2011年4月から2年間、非常勤編集委員としての就任依頼があった。このことは本拠点の国際化にとって大きな前進である。

また東アジア地域では、韓国における障害学研究会設立（2009年11月）にあたって、密接な連携を確認し、研究協力に関する覚書の締結を行っている。

**学会の評価：** 障害学会、福祉社会学会といった学会の大会で、本拠点の報告者が報告者全体の2割から4割ほどを占めるといったこともあった。科学技術社会論学会、生命倫理学会、日本医史学会、日本質的心理学会などでも、本拠点の院生たちの積極的な研究活動・研究成果の発表は知られており、とくに継続的な共同研究に対する評価は高い。

ただし、国際的な学会での成果発表はきわめてわずかであり改善が求められる。

**産官学の視点からの評価・社会貢献：** 2007年に終末期医療についての調査を読売新聞社と共同実施、継続的に同社と本拠点ポスドクトラルフェローとの共同作業が進んでおり海外でも報告予定である。視覚障害者への書籍デジタルデータ提供について、総務省や国会図書館等の関係者と研究を行なっている。またコールセンターの視覚障害者対応に関する（株）パステルラボの委託研究を実施した。重度障害者への医療的ケアを含む介護・ケアのあり方に関する厚労省の調査研究にも協力してきた。

#### ・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか

**密接な連携：** 事業担当者、ポスドクトラルフェローを中心にしたプロジェクトに加えて、院生企画のプロジェクトを同時並行で進行させ（院生から企画を募った公募プロジェクト数は、2008年度：8、2009年度：12、2010年度：9）、それらについても事業推進担当者1名がプロジェクトリーダーとして、プロジェクト研究を統括している。

拠点でのプロジェクト運営は事業推進担当者全員と事務局の「全体会議」（年2回）、拠点執行部と事務局で構成される「運営会議」（月1回）のほか、迅速な対応が求められる案件、情報の共有化に関してはメーリングリスト（ML）を活用している。

#### ・国際競争力のある大学づくりに資することができたか

本拠点は、本学において国際競争力のある大学づくりの一翼を担っている。

本拠点に滞在した外国人研究者は短期長期を含めると20名弱である。一時的なシンポジウムなどに訪れた研究者はその倍になる。留学生などの長期滞在者やポストドクトラルフェローなどの短期滞在者は、本拠点の意義を認めて来日しており、その存在自体が、本拠点が国際競争力に資する活動を行っている証明となる。

**多言語での発信：** 2008年12月から英語版のメールマガジンを発行。本拠点では東アジア連携を構築しつつ、欧米とのネットワークを拡大することをめざしており、中国語、韓国語でのHPコンテンツ作成にも着手している。国際協力・国際援助に関してもアフリカなど現地の人々に必要とされる援助を行うことで本拠点のみならず日本の学術の競争力を高めることに資している。

**海外との協働研究：** 代表例としては、「東アジア難病患者ネットワーク構築に関する研究」(2008-10年度)で日本ALS協会および東京大学医科学研究所公共政策分野(韓・台研究者を含む)と東アジア患者連携と比較制度研究が進行中。2009年2月にその国際シンポジウムを開催、視覚障害者支援システム研究で別途連携しているNPO法人STANDとも協力しインターネットサイトを特設・生中継を実施した。また2008年度国立民族学博物館共同研究「ウェルビーイング(福祉)の思想とライフデザイン」に参加、その成果として国際研究フォーラムを立命館大学で開催、2009年度も共同研究を継続中。さらに難病患者のICT支援については、湘南工科大学GP・日本ALS協会他と連携している。アフリカとの連帯についてアフリカ日本協議会と共働。先端総合学術研究科が包括的研究協力協定を結んだベルガモ大学(イタリア)と、患者ケアと情報工学に関する共催企画を同大学からの受け入れポストドクトラルフェローが中心になり立命館大学で共催、2010年度にはベルガモ大学での共催企画を行った。クラーク大学(アメリカ)とも院生の相互交流が進んでいる。

(人材育成面)

・人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか

【共同研究指導体制】事業推進担当者の中核をなす先端総合学術研究科教員は研究科の教育課題と個別院生の指導状況を常に共有し、全院生が領域横断的な共同研究指導を受けている。これらの活動は、プロジェクト研究を中心としたカリキュラム、査読付学術雑誌投稿論文等の共同指導論文検討会、公開の博士予備論文および博士論文構想発表会等、研究科の多様な教育システムにより実質的に担保されている。院生は教員からの個別指導と、教員・院生・ポストドクトラルフェロー・リサーチアシスタント・学外メンバーとの共同的研究活動を通じて、論文執筆力だけでなく、学際的な共同研究および社会に開かれたプロジェクト・マネジメントの技能を身につける。こうして先端的な研究

課題と共同研究に野心的に取り組み、学界だけでなく様々な分野で柔軟かつたくましく活躍する人材を養成している。

【発表に結びつく個別指導】本拠点の受け皿となっている先端総合学術研究科は、多様なサポート科目を用意しているが、そのなかでは「アカデミック・ライティング」（日本語・英語での執筆サポート）が中核をなし、さらに複数の論文指導スタッフを配置することにより、研究計画の作成、学会報告・論文執筆を支援する体制を作っている。また外国人留学生の研究支援にも論文指導スタッフが個別に対応を行っている。

#### ・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか

先端総合学術研究科では、英語ネイティブの論文指導スタッフ1名を雇用し、院生の英語での学会報告・論文執筆を支援している。日本人スタッフ1名も加え、学生の研究水準を高める取組みを継続して行っている。本拠点では「若手研究者グローバル活動支援助成金制度」を設け、アメリカ、イギリス（2007年度）、スリランカ、モンゴル、フランス、オーストラリア（2008年度）、カナダ、キューバ、フィリピン、アフリカ、スイス（2009年度）、韓国（2010年度）など計22件を支援し、現地調査、学会報告、研究機関での研修など多様な活動を行っている。留学生に対しては、研究科が雇用する日本語論文指導スタッフによる個別指導で支援している。また、日本学術振興会（JSPS）の制度等を利用して、先端総合学術研究科が包括的研究協定を結ぶベルガモ大学の博士取得者をポストドクトラルフェローとして受け入れた。このポストドクトラルフェローと事業推進担当者2名がコーディネータとなり、国際ワークショップを2008年度に開催、本拠点のポストドクトラルフェローも英語で報告した。

なお「若手研究者グローバル活動支援助成金」は若手研究者による生存学関連のグローバルな研究活動を掘り起こし財政的支援を行うもので、本制度は2007年度に発足した。採択者たちは雑誌『生存学』に随時、調査・学会報告の内容を報告している。

（研究活動面）

・国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか

まず、国際的情報発信活動について述べる。

2011年から、英語を主要言語とする学術ウェブジャーナル『Ars Vivendi Journal』を発刊する。

HPからの発信：まず教員・院生他拠点関係者の全員の研究活動について、英語ページ（一部中国語・韓国語）を作成・掲載。また英語論文・報告（拠点外の著者に依頼して入手、手を加えたものを含む）を掲載。他に著作の目次、論文の要約の英語版を掲載。日本で出

出版物として刊行した国際シンポジウムの英語部分・英語訳部分を掲載。国際的な企画等に連動させて関連事項についての英語・中国語・韓国語のページを作成して掲載。その総数は約 500。

2008 年 12 月から英語版のメールマガジンを発行するなど、メールマガジン（日本語・英語・韓国語）において研究活動を知らせ、学術情報を発信している。この情報の中には上記 HP に蓄積された情報についても含んでいる。

情報発信に関しては、メルマガやHP以外に、国外で行われた国際学会での発表、日本における諸主題に関する国際セミナーや会議の開催を通じて進められている。大学院生の発表はまだまだ十全ではないが、教員の活動は一定の水準にある。

以下では、国際的研究活動の四類型（3ページを参照）の具体的内容について述べる。

#### 1) 問題解決コラボレーション型

価値観や家族観が比較的類似している東アジア諸国、特に韓国の大学等との活発なコラボレーションが進行中である。

2008 年 10 月に立命館大学で日韓障害者運動史懇談会を、2009 年 5 月には、「国際シンポジウム：障害者による支援の未来——日・台・韓協働の可能性」を開催するなどアジア社会における協働と連携を行っている。2009 年 11 月に「韓国障害学研究会」の設立対して側面からの支援をはたすことができた。この設立に際しては、リーダーの立岩真也が記念講演を行った。拠点リーダー立岩真也の著書『生の技法』は韓国語に翻訳されている。

A L S、筋ジストロフィー等の難病に関わる（まずは東）アジアのネットワークを形成・維持するための会議を 2009 年に行った。

日本社会型の老いのあり方に関する研究も天田を中心に行われており、こうした業績も近隣とのコラボレーションの実をあげることができると期待できる。

#### 2) 国際開発援助・エリアスタディ型

アジア・アフリカでの活動が行われている。

2009・10 年度、望月が中国（2010 年度は秦皇島市特殊教育学校（Qinhuangdao Special School）で教師養成プログラムの提供を行っている。障害者支援を医療モデルから社会モデルに転換するための日本での取り組みを中国でも活かしていこうという取り組みの一環である。また、2009 年度、林達雄（医師免許をもつ）がエチオピア、ケニアにおいて飢饉、エイズ、援助に関する調査を行った。

実効性のある援助の可能性をさぐるために、人類学的アプローチを用いた活動も数多く行われている。大学院生が医療ガバナンスに関してアフリカのブルーリ潰瘍（結核およびハンセン病と同じ種類の細菌の感染により引き起こされるもので、西アフリカを中心に熱帯地方において児童への感染が多い）問題に関する調査を行った。



またこのような開発支援の現場は、古典的な人類学がフィールドとしてきた地域と重なる。渡辺の人類学史研究およびアフリカ研究、またその指導下にあつてモンゴル、パナマ、アルゼンチン、アンチル諸島などをフィールドとする院生たちの研究は、先端領域としての文化人類学とエリアスタディーズの接点を切り拓きつつあり、「開発と正義」をめぐる後藤・デュムシエルの研究を補完する役割も担っている。

### 3) 先端領域開発型

このカテゴリーのなかで最も目覚しい活動をしているのは、後藤とデュムシエルで、前者は経済学分野、後者は哲学分野での世界レベルでの学術的貢献度は高い。

2003年度以降、後藤が中心になって進めてきた「グローバル正義」をめぐる国際学術集会とデュムシエルが企画・実施してきた「多文化主義」をめぐる国際学術集会は、2008年度以降、連携を強め、国際発信力と国際的な研究者間ネットワークづくりに貢献し、多くの院生がそのなかに自分の位置を見出しつつある。後藤・デュムシエルの共編著『不正義に抗して』 *Against Injustice: The New Economics of Amartya Sen* (2009) は、口火を切る成果だ。

このほか、国際シンポジウムの例としては（松田による）「健康・公平・人権：健康格差対策の根拠を探る」などをあげることができる。

海外機関との連携による活動としてはベルガモ大学連携プロジェクトをあげることができる。ベルガモ大学複雑性認識論人類学研究所と先端総合学術研究科の「学术交流と協力に関する同意書」にもとづき、国際ワークショップを2009年1月に本学で開催し、2010年9月には松原・デュムシエルを中心にベルガモ大学で「第2回ヘルスケアにおける感情の機械化に関するワークショップ」を行うなど、着々と交流が進んでいる。

国際学会への参加によって注目される業績も少なくない。例として、2010年の国際比較文学会に参加した西による東アジアの比較文学研究がポストコロニアリズムの新しいあり方を示している。国際対話的自己学会に参加した佐藤による時空間の文化心理学的的方法論である複線径路・等至性モデルも世界各国の研究者に新しい方法論として受け入れられつつある。

『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか—世界的貧困と人権』の原著者であるトマス・ポッグ教授を招いて行われた国際ワークショップ（2010年8月）は、本拠点の若手研究者が新しい知の潮流を作り出すきっかけの例となるであろう。

### 4) 基盤整備キャッチアップ型

欧米との関係について言えば、先駆的理論研究の翻訳・紹介ならびに批判的検討、国際学会での発表というオーソドックスな活動に加え、欧米からの研究員を受け入れるなど、日本内外でシンポジウムの共同開催を行うことで生存学の新しさ・潜勢力をアピールしてきた。日本的な思想を加味しての紹介であり、小泉・大谷などによる生命倫理学に関する議論については、国際的動向と国内の死生観を取り入れた議論を産み出し、日本語以外の

言語でも発信を始めている。

立岩他（2009）『税を直す』、立岩他（2010）『ベーシックインカム ―分配する最少国家の可能性―』、トマス・ポッグ著、立岩他訳（2010）『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか―世界的貧困と人権』などの刊行は、知識の国際的平準化のみならずオリジナルな着想を含み、きわめて問題提起的な営みであると言える。

#### ・拠点形成計画に参画する研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか

グローバルCOEプログラムを契機に設立された生存学研究センターは人間科学研究所の傘下であり、大学からの政策的重点支援を受けている。

人間科学研究所には立命館大学職員としての事務スタッフが研究支援業務にあたっている。プロジェクトマネージャーは先端総合学術研究科の教務を熟知した一定の専門知識を有する者である。英語が堪能であり、国際的活動も含め本拠点の特色でもあるプロジェクト型研究の推進に寄与している。

これらに加えて、5名のポストドクトラルフェローを雇用しており、彼ら彼女らは自らプロジェクト研究を行うのみならず、院生のプロジェクト研究を支援し、また、本拠点全体の研究基盤の整備を行っている。

博士後期課程院生はプロジェクト演習に所属して各種のプロジェクト研究と連携し、院生はプロジェクト展開を担う一員として参加しながら、学術論文および博士論文の作成を行う。

以上の体制をもって、拠点の体制は形成されており、その体制は安定的であると認められる。

#### ・研究活動において、新しい分野の創成や学術的な知見等があったか

生存学は、哲学・社会学・経済学・対人援助学から科学史・心理学・生命倫理学・生物学・文化人類学・比較文学まで、幅広い分野で実績のある研究者が事業担当者となることで、集団的に後進の指導に当たりながら、それら諸分野の境界領域を切りひらくためのサポートを目途とするアカデミックな運動である。

そこでは、さしあたり、仏教用語の「生・老・病・死」にひねりを加えた「障・老・病・異」という課題設定の下で、身体の障害や出自の差異によって、ただでさえ生存の危機にさらされている存在が、社会的にもままならない状況に置かれている現状に対する道義的、学問的な懸念が表明されている。従来の学問分野は、こうしたひとびとの生（＝生存）に関してさまざまなアプローチを試みてきたが、それはまだまだ不完全であるとともに、それぞれの学問分野ならではの偏向や限界に直面している。生存学が目指すのは、そういった偏向や限界の突破である。そのための方策として示されているのは、ひとつには「障・

老・病・異」の狭い意味における「当事者」のアカデミズムへの参入と貢献を促進すること、ふたつには、その「当事者」の幅を、介護者（＝専門的職業人）や家族、さらには潜在的な介護者予備軍、あるいは参与観察者としての社会構成員全体へと大胆に拡張することである。その結果として、生存学研究センターに集う研究者は、濃淡の差はあれ、何がしかの形で「障・老・病・異」の広い意味における「当事者」だということになり、実際、本センターでは、諸学の境界領域をカバーする学際的な研究が推進されるとともに、さまざまなタイプの「当事者」たちのコラボレーションが多様に展開されつつある。

その活動は日本国内だけに留まるものではなく、まさに「グローバル」COE拠点として世界の人々と連携を行っている。一方で英国のリーズ大学を中心に展開されている「障害学研究センター」Center for Disability Studiesとの連携を通じて、その活動は世界的な視野を獲得しつつあり、他方、韓国障害学研究会との協働は実質的な達成として代表的なものである。

学術的な知見については、日本語では各学会誌や生活書院から刊行されている雑誌『生存学』（既刊4号）などで、質・量的にめざましい成果が世に問われつつある。英語を中心とした他言語での情報発信も、多言語ウェブジャーナル『Ars Vivendi Journal』の創刊に結実した。

生存学は、従来の象牙の塔的なイメージの学問に閉じこもることをよしとせず、社会が必要とする問題に果敢に立ち向かう。今般の東日本大震災に際して「災害と障害者・病者」に関する研究・実践がすぐに立ち上がったことにもそのことが良く現れている。

生存学は以上の諸活動によって、新しい学的活動の息吹を実現している。

以上